

今後のハロン管理の在り方について

1. ハロンバンク推進協議会による継続的なデータ管理

現状

現在、ハロンバンク推進協議会においてデータベースの管理、ハロン供給の調整、回収・保管の管理等の業務を行っている。

対応の方向

引き続き、ハロンの設置、供給、回収、在庫等の量の把握を行い、ハロンデータベースの信頼性を確保していくことが適当である。

検討課題

現在データベースに登録されていない用途（移動体等）についても、関係行政機関の連携の下、データベースへの登録を促進すべきではないか。

必要に応じ、データベースに登録されているデータのフォローアップ調査を行うなどにより、データの信頼性の向上に努めるべきではないか。

2. 関係業界による自主的取組の推進

現状

1980年代から90年代初頭に数多く設置されたハロン消火設備について、建築物の解体等に伴う撤去・廃棄の増加に伴い、ハロン回収量の増加が予想される。

このような状況を踏まえ、ハロンの適切な管理を更に推進するため、社団法人日本消防装置工業会において平成17年10月に「ハロンの適切な管理のための自主行動計画」が策定された。

同自主行動計画においては、不用意なハロン放出の防止、今後の需給見直しに対応したハロンの確実な回収・保管等が定められ、取組の実施状況について毎年度フォローアップを行うこととされている。
(参考資料3)

対応の方向

同工業会における取組を継続し、ハロン管理における信頼性・透明性の向上を図っていくことが有効である。

特に、ハロンの回収について関係者への周知徹底を図り、確実な回収を進める必要がある。

フォローアップ結果については、第三者機関によるレビュー、行政機関によるチェックを行い、その結果に基づき計画の見直し等必要な措置を講じていく必要がある。

消火設備の普及及び技術の強化をはかり、火災による損害の防止に寄与することを目的として昭和46年に設立された公益法人。主に消火機器又は消火薬剤の製造もしくは輸入、設計及び工事、点検及び整備を営む法人等により構成される。会員数は69（平成17年5月現在）。

検討課題

同工業会のフォローアップ結果について、必要な場合には、環境省からの報告に基づき審議会においてもレビューを行うべきではないか。

3. ハロン破壊処理ガイドライン策定に向けた検討

現状

フロン類破壊業者へのアンケート調査結果によると、平成 14 年度以降に 28 トン以上のハロンの破壊実績がある。

今後、ハロンの回収量の増加に伴い、ハロンの破壊処理事例が更に増えることが予想される。

こうした状況を踏まえ、環境省の請負先検討会において、ハロンを適切に破壊処理するに当たって参照すべき事項を取りまとめた「ハロン破壊処理ガイドライン」の策定に向けた検討を行っている。
(→参考資料 4)

対応の方向

余剰となったハロンの確実な破壊処理を確保するため、ガイドラインの整備と行政機関による周知を行うことが有効である。

検討課題

策定されたガイドラインについては、今後の情勢の変化や知見の蓄積に基づき、必要に応じて内容の充実を図るべきではないか。